

令和4年度（2022年度）

第四次柏崎市地域福祉活動計画進行管理報告書

基本目標1 思いやる心を育むまちづくり

行動目標

- (1) 思いやりの心を広げる
- (2) 人を思いやれる子どもを育てる
- (3) 福祉の担い手を育てる

第四次柏崎市地域福祉計画では、お互いを思いやり、暮らしやすい地域づくりを通して共生社会の実現を目指すとしています。

住民相互が支え合う福祉意識を醸成していくためには、地域住民一人一人が福祉を自分事として考えられるよう様々な世代への福祉教育が重要となってきます。

また、コロナ禍で途切れたつながりを結び直す取組が求められる中、多くの地域活動が再開し始めましたが、誰もが気軽に参加できる集いの場・通いの場が、リーダーの不在やスタッフの不足、会員の減少により解散を余儀なくされる状況が見られます。

あらゆる世代への福祉教育が実施されるとともに、地域住民が地域活動への参加を促進し、人材の確保や育成が進むことを期待します。

<課題・今後求められること>

福祉を自分事として捉えることができる福祉教育の実施が求められており、高齢者や障がいの当事者、地域の団体や社会福祉法人等の福祉専門職と協働した福祉教育の実施が求められます。

また、コロナ禍においては、児童・生徒の不登校、高齢者のフレイルの増加が懸念されていることから、誰もが気軽に参加できる地域の居場所づくりや参加を支援する取組が求められています。

さらに、住民の福祉活動への参加を促すために、居場所づくり支援を始めとした活動の場の周知、除雪ボランティアセンターの運営を通じた企業と地域活動のマッチングによる人材の確保や育成の推進が期待されます。

基本目標2 地域で支え合えるまちづくり

行動目標

- (1) 適切な情報提供や発信をする

（2）誰もが主体的に参加できる地域活動を進める

計画では、住民自らが地域課題の解決に取り組み、地域に関わる誰もがつながり、協力し合える体制を目指すとしています。

広報活動として、社会福祉協議会の情報紙「福祉のひろば」が年2回市内全戸配布され、社会福祉協議会が実施する地域福祉事業や地域住民主体の福祉活動の紹介、共同募金による助成金の公募や社会福祉協議会会費の使途などが周知されています。

さらに、必要な人に必要な情報が届くよう紙媒体のほかに、ホームページやSNSを活用した情報発信が行われています。

また、地域活動へ初めの一歩を踏み出すきっかけづくりを目的に、8月をボランティア体験月間と位置付け、子どもから大人まで幅広い世代を対象としたサマーチャレンジボランティア事業が実施されています。

コロナ禍でも活動ができるよう学校や自宅等でもできるボランティア活動をプログラムに加えるなど活動メニューの充実が図られています。

今後も、必要な人に必要な情報が届く、情報発信ツール等の充実、地域活動の場の整備、住民と活動をマッチングしていく機能の充実と継続したボランティア活動につながる丁寧なフォローアップの実施を期待します。

＜課題・今後求められること＞

コロナ禍で休止していた団体や活動を制限していた団体等は、活動再開に際して、様々な不安や困りごとを抱えているため、安心して再開できるような支援の提供が求められます。

また、活動の場の整備においては、支え合いの地域づくりを実施している生活支援コーディネーターなどとも連携し、地域の福祉ニーズに沿った通いの場・集いの場づくりが求められます。

このような地域で実施される福祉活動やボランティア活動に関する情報が、必要な人に届くよう情報の受発信に関する取組の更なる充実と地域活動やボランティア活動への参加支援の充実が期待されます。

基本目標3 健康でいきいき暮らすまちづくり

行動目標

- （1）健康づくりの意識を持ち、実践する
- （2）集いの場を広める
- （3）生きがいを持って活動する

計画では、自分の住み慣れた地域で、個性豊かに生きがいを持って、暮らし続けることのできるまちを目指すとしています。

依然として、コロナ禍のため様々な制約はあるものの、おおむねコミュニティセンター単位で設置される地区福祉組織においては、世代を超えた交流や一人暮らし高齢者宅への見守り訪問、ニュースポーツ体験会など様々な形で支え合いの地域づくりが進められています。

コロナ禍においても、集いの場・通いの場として活動が継続できるよう「ふれあいサロン」、「地域食事サービス」の活動に従事する住民ボランティアを対象に、感染防止をテーマとした研修会を開催し、活動の再開や継続への支援が実施されました。

今後は、地域で展開される集いの場、通いの場を中心とした支え合いや見守りネットワークの構築を期待します。

＜課題・今後求められること＞

集いの場、通いの場には、子どもや高齢者、障害のある方のほか、ひきこもりの人など地域や社会との関わりが途切れてしまった人たちにとっても、役割を持ち、参加できる場が求められます。

今後は、「フリースペースぶらっと」の拡充や、既存の集いの場・通いの場において、属性を問わず利用対象を広げていけるようコミュニティソーシャルワーカーが集いの場・通いの場に積極的に参加し、そこで得られた支援ニーズを抱える住民を適切な機関につないだり、地域特性に合わせた社会資源開発や福祉の地域づくりを関係機関と協働して進めていったりすることを期待します。

基本目標4 誰もが安心して暮らせるまちづくり

行動目標

- (1) 暮らしやすい環境を整備する
- (2) 防災・防犯力の強化を推進する
- (3) 支え合い・見守りの輪を広げる
- (4) 相談できる環境の充実を図る
- (5) 権利を守る

計画では、誰もが災害時だけでなく、普段から安全に安心して暮らすことができるまちを目指すことをとしています。

日頃から地域で暮らす全ての人が安全・安心に暮らせる環境づくりが求められており、学校での福祉教育や出前講座では、バリアフリーやユニバーサルデザインなど誰もが暮らしやすい環境づくりに関する啓発が実施されています。

ちょっとした心配ごとや困りごとから、制度の狭間や複合化・複雑化した問題まで、誰もが安心して相談でき、適切な支援やサービスを受けることができる包括的な相談支援体制の充実が求められています。

また、過去の自然災害やコロナ禍の発生時においては、困窮状態に陥りやすかったり、地域や社会とのつながりの途切れた人たちなど相談や支援につながりにくかったりする人たちの存在が顕在化しました。

重層的支援体制整備事業移行準備事業や生活困窮者自立支援事業では、包括的相談支援体制の構築を目指し、相談支援機関間の連携を深める取組が行われています。

さらに、判断能力が不十分な高齢者や障害のある方の権利を守るため、日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用を支援する権利擁護センター事業が実施されており、成年後見制度の担い手でもある市民後見人の養成や支援体制を整備するための地域連携ネットワーク構築に向けた取組が行われています。

今後も、地域住民、行政など様々な機関・団体が連携を深め、地域共生社会の実現を目指し、共に支え合う地域づくりや、属性を問わない、断らない相談支援体制が構築されることを期待します。

＜課題・今後求められること＞

中越沖地震発生から15年以上が経過し、当時災害ボランティアセンターに関わった職員等も少なくなっています。日頃から関係者が連携を深められるよう災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練等の実施が求められます。

どこに相談したらよいか分からぬ困りごとの場合、相談支援機関をたらい回しになり、相談者が疲弊して課題の解決をあきらめてしまい、状況を悪化させてしまうことがあります。

相談支援機関同士がそれぞれの機関の役割を理解し、連携を深めることによって、たらい回しを防止する取組が求められます。

さらに、窓口で待っているだけでは、支援につながらないケースには、相談支援機関から訪問して、相談支援に当たったり、課題解決に必要な社会資源を開発したりする取組が求められています。

地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業を始めとした各種の相談支援事業の充実が求められます。

以上、第四次柏崎市地域福祉計画に基づく、令和4年度（2022年度）の進捗状況を考察しました。コロナ禍は、私たちの暮らし方や人との付き合い方に大きな変化をもたらしました。

そのような中、Withコロナの新しい生活様式の下、途切れてしまった人と人とのつながりを結び直そうという地域の活動が始まり、社会的なつながりの重要性が再認識された1年でした。

人と人とが顔を合わせる場があることや、地域の中に緩やかなつながりがあることは、地域の中での暮らしやすさにもつながります。Afterコロナを見据え、自助・互助・共助・公助が連動する地域社会の再構築が、より一層求められています。

この報告を基に、地域で共通して取り組むべき事項が整理され、柏崎市の地域福祉が推進することを期待します。

令和5年（2023年）11月30日

柏崎市地域福祉活動計画推進会議